

資料

アメリカ合衆国のスクール・ライブラリアンの現実 (2) — 学区レベル

大城 善盛

(元同志社大学教授)

Employment Situations of School Librarians in the United States (2) — School Districts

By Zensei OSHIRO

(Former Professor at Doshisha University)

抄録

ランス (K.C. Lance) とカッヘル (D.E. Kachel) によって 2021 年に公表されている『アメリカ合衆国における 2009/10～2018/19 年度のスクール・ライブラリアンの就職状況』に基づいて、アメリカのスクール・ライブラリアンの状況を学区レベルで検討している。

Abstract

The paper has discussed the employment situation of school librarians in the United States at school districts, based upon *Perspectives on school librarian employment in the United States, 2009-10 to 2018-19*, which was published by D.E. Kachel and K.C. Lance in 2021.

1 はじめに

Journal of I-LISS Japan の 4 巻 2 号に掲載した論稿「アメリカ合衆国のスクール・ライブラリアンの現実」¹⁾で、ランス (K.C. Lance) とカッヘル (D.E. Kachel) が 2021 年公表している『アメリカ合衆国における 2009/10～2018/19 年度の SL の就職状況』(*Perspectives on school librarian employment in the United States, 2009-10 to 2018-19*) (以下、『ランス・カッヘル報告』)²⁾に基づいて、アメリカのスクール・ライブラリアンの状況を全米レベルと州レベルで検討した。この論稿では学区レベルの状況を検討する。

2 学区レベルの状況

表 1 は、2018～19 年度の各州における学区数と SL (school librarian) の比率を示したものである。なお、その比率は専任換算を基本としている。

表1 2018～19年度の各州における学区のスクール・ライブラリアン比率

州	1 校当 たりの SL が 0.75 人以上	1 校当 たりの SL が 0.50～ 0.749 人	1 校当 たりの SL が 0.25～ 0.499 人	1 校当 たりの SL が 0.1～ 0.249 人	1 校当 たりの SL が 0 人
AK (アラスカ)	3.8%	3.8%	7.7%	7.7%	76.9%
AL (アラバマ)	79.6%	20.4%	0.0%	0.0%	0.0%
AR (アーカンソー)	79.4%	20.2%	0.0%	0.0%	0.4%
AZ (アリゾナ)	5.6%	4.2%	9.3%	12.1%	68.7%
CA (カリフォルニア)	0.6%	0.6%	1.2%	4.0%	93.6%
CO (コロラド)	3.9%	8.4%	17.4%	14.6%	55.6%
CT (コネチカット)	58.0%	13.0%	14.8%	3.0%	11.2%
ワシントン D.C.	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
DE (デラウェア)	21.1%	26.3%	15.8%	21.1%	15.8%
FL (フロリダ)	25.4%	25.4%	29.9%	10.4%	9.0%
GA (ジョージア)	73.3%	15.6%	10.6%	0.0%	0.6%
HI (ハワイ)	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IA (アイオワ)	5.5%	7.3%	33.3%	51.5%	2.4%
ID (アイダホ)	1.7%	1.7%	5.2%	24.3%	67.0%
IL (イリノイ)	38.3%	19.9%	24.7%	16.2%	0.9%
IN (インディアナ)	9.9%	12.6%	26.6%	22.5%	28.3%
KS (カンサス)	14.3%	21.0%	18.5%	7.7%	38.5%
KY (ケンタッキー)	46.2%	31.2%	16.8%	4.0%	1.7%
LA (ルイジアナ)	50.7%	12.7%	8.5%	12.7%	15.5%
MA (マサチューセッツ)	26.9%	12.3%	17.3%	23.8%	19.8%
MD (メリーランド)	66.7%	16.7%	8.3%	4.2%	4.2%
MN (メイン)	11.0%	15.7%	18.8%	24.1%	30.4%
MI (ミシガン)	2.2%	3.5%	8.2%	17.7%	68.3%
MN (ミネソタ)	2.4%	10.6%	18.2%	12.8%	55.9%
MO (ミズリー)	21.1%	25.7%	26.9%	15.1%	11.2%
MS (ミシシッピ)	43.3%	33.3%	21.3%	1.4%	0.7%
MT (モンタナ)	18.5%	11.3%	17.5%	23.0%	29.8%
NC (ノースカロライナ)	60.8%	20.8%	10.0%	4.2%	4.2%
ND (ノースダコタ)	4.7%	22.4%	31.2%	22.9%	18.8%
NE (ネブラスカ)	4.9%	32.8%	48.0%	13.9%	0.4%

NH (ニューハンプシャー)	52.1%	23.0%	8.5%	4.8%	11.5%
NJ (ニュージャージー)	34.7%	24.1%	12.4%	8.0%	20.8%
NM (ニューメキシコ)	2.3%	5.7%	8.0%	23.9%	60.2%
NV (ネバダ)	0.0%	11.8%	11.8%	47.1%	29.4%
NY (ニューヨーク)	49.3%	23.8%	13.8%	5.4%	7.7%
OH (オハイオ)	5.5%	11.0%	24.5%	17.5%	41.5%
OK (オクラホマ)	13.1%	19.7%	25.6%	17.8%	23.8%
OR (オレゴン)	1.7%	2.8%	8.0%	17.6%	69.9%
PA (ペンシルバニア)	34.9%	31.9%	21.8%	6.2%	5.2%
RI (ロードアイランド)	36.1%	47.2%	13.9%	0.0%	2.8%
SC (サウスカロライナ)	80.2%	16.0%	2.5%	0.0%	1.2%
SD (サウスダコタ)	0.7%	2.0%	20.1%	17.4%	59.7%
TN (テネシー)	74.3%	16.0%	5.6%	2.1%	2.1%
TX (テキサス)	13.4%	11.3%	18.1%	14.4%	42.9%
UT (ユタ)	4.9%	2.4%	19.5%	39.0%	34.1%
VA (バージニア)	48.1%	32.1%	13.7%	6.1%	0.0%
VT (バーモント)	38.8%	23.1%	11.6%	6.1%	20.4%
WA (ワシントン)	5.7%	11.8%	15.2%	12.8%	54.5%
WI (ウィスコンシン)	19.4%	20.3%	34.7%	16.5%	9.1%
WV (ウェストバージニア)	17.6%	14.7%	29.4%	38.2%	0.0%
WY (ワイオミング)	2.1%	12.5%	22.9%	33.3%	29.2%
全米平均	22.5%	15.7%	17.3%	13.4%	31.0%

典拠: 2) の Table 11. (p.38-39) から再構成. [引用日: 2022-3-13]

注) SL = school librarian

最初の欄は各州の学区数である。この表では、チャーター・スクールの学区数は学区数の割には図書館やその職員は極めて少ないという理由で除かれている。

1 番目の欄は 1 校当たりの SL が 0.75 人以上の学区を % で表したものである。ランスとカッヘルが記すように、割合が「0.75 人」以上を「良好」と見なし、その「良好」に入る学区が 7 割以上ある州を「良好」とみなすと、それらに該当する州は 6 州あり、5 州までが南部の州である。サウスカロライナ州 (80.2%)、アラバマ州 (79.6%)、アーカンソー州 (79.4%)、テネシー州 (74.3%) 及びジョージア州 (73.3%) が良好に該当する。ワシントン D.C. が唯一の例外で、その地域では 100% 「0.75 人」以上となっているが、最初の欄を見ると分かるように、学区は 1 つしかないためである。それでも、学区 1 つしかないハワイ州は 3 番目の欄「0.50~0.749 人」に入っており、ワシントン D.C. は極めて優れている (恵まれている) 地域であると言える。次に 50% 以上の学区で 1 校当たりの SL が 0.75 人以上の州を多い順に記すと、メリーランド州 (66.7%)、ノースカロライナ州 (60.8%)、コネチカット州 (58.0%)、ニューハンプシャー州 (52.1%)、ルイジアナ州 (50.7%) である。

表 1 を見ると、1 校当たりの SL が 0 (居ない) 学区も数多くあり、日本の学校図書館関係者を驚かす。SL の 0 が多い学区の州は西部と五大湖付近の州に多い。ランスとカッヘルは、それらの地域では専門職としての SL への構造的な支援、すなわち、州政府による SL 配置に関する法的制度や SL 養成機関の欠乏もしくは少なさが要因として存在するという。

カリフォルニア州の場合、93.6% の学区に SL が居ないことになっているが、同州は最近、NCES への報告は ‘teacher’ と報告しているようで、特別の考慮が必要である。しかし、アラスカ数 76.9%, オレゴン州 69.9%, アリゾナ州 68.7%, ミシガン州 68.3%, アイダホ州 67.0%, ニューメキシコ州 60.2%, サウスダコタ州 59.7%, ミネソタ州 55.9%, コロラド州 55.6%, ワシントン州 54.5%, の学区には SL が居ないことになっており、信じ難い状況である。

表 2 は、2018/19 年度の生徒数に対する学区の SL 比率を示したものである。

表 2 2018/19 年度の生徒数に対する学区のスクール・ライブラリアン比率

生徒数	1 校当たりの SL が 0.75 人以上	1 校当たりの SL が 0.50~0.749 人	1 校当たりの SL が 0.25~0.499 人	1 校当たりの SL が 0.1~0.249 人	1 校当たりの SL が 0 人
25,000 人以上の学区	48.3%	12.3%	9.9%	19.5%	9.9%
10,000~24,900 人の学区	41.0%	13.1%	12.0%	16.0%	17.9%
5,000~9,900 人の学区	40.3%	15.3%	11.6%	16.6%	16.2%
2,500~4,900 人の学区	35.2%	17.5%	15.5%	16.6%	15.3%
1,000~2,490 人の学区	23.6%	18.5%	22.8%	11.5%	23.6%
600~999 人の学区	16.5%	20.9%	22.5%	10.0%	30.0%
300~599 人の学区	14.1%	17.1%	17.6%	11.0%	40.1%
1~299 人の学区	6.3%	7.1%	12.6%	14.9%	59.2%

典拠: 2) の Chart 14. (p.44) から再構成. [引用日: 2022-3-13]

「10,000~24,900 人の学区」の部分は、典拠資料では「10-249K」と記されているが、誤記と判断した。

表 2 を見ると、25,000 人以上の生徒を擁する学区の中の 48.3% の学区が 1 校当たり (専任換算) 0.75 人の SL を擁し、299 人以下の生徒を擁する学区では 59.2% の学区に 1 校当たりの SL は 0 人であることが分かる。また、生徒数が多ければ多いほど、その学区は SL を擁する可能性が高いことも分かる。そして、全般的に生徒数が多ければ多いほど、1 校当たりの SL が 0 人の率も低いことが分かる。

表 3 は、2018/19 年度の場所 (地域) による SL の比率を示したものである。

表 3 2018/19 年度の場所 (地域) によるスクール・ライブラリアン比率

	1 校当 たりの SL が 0.75 人 以 上	1 校当 たりの SL が 0.50~0.749 人	1 校当 たりの SL が 0.25~0.499 人	1 校当 たりの SL が 0.1~0.249 人	1 校当 たりの SL が 0 人
街 (city)	31.6%	12.9%	11.5%	17.9%	26.1%
郊外 (suburb)	36.9%	17.0%	14.9%	12.1%	19.1%
町 (town)	24.2%	16.7%	20.1%	14.0%	25.0%
田舎 (rural)	14.7%	15.1%	18.2%	13.3%	38.8%

典拠: 2) の Chart 15. (p.45) から再構成. [引用日: 2022-3-13]

表 3 を見ると、郊外 (suburb) の学区の 36.9% の学区で 1 校当たり (専任換算) 0.75 人の SL を擁し、田舎 (rural) では 1 校当たり (専任換算) 0.75 人の SL を擁する学区は 14.7% しかないことが分かる。SL の配置率が高いのは街 (city) だろうと日本人は予測するかも知れないが、アメリカの裕福な人たちは郊外に住む傾向があり、そのせいで裕福な学区も郊外に多い。配置率の高い地域順に並べると、1 番高いのは郊外 (suburb)、2 番目が街 (city)、3 番目が町 (town) で、一番低いのは田舎 (rural) である。

表 4 は、2018/19 年度の生徒一人当たりの支出による SL の比率を示したものである。

表 4 2018/19 年度の生徒一人当たりの支出によるスクール・ライブラリアン比率

生徒一人当たりの支出	1 校当 たりの SL が 0.75 人 以 上	1 校当 たりの SL が 0.50~0.749 人	1 校当 たりの SL が 0.25~0.499 人	1 校当 たりの SL が 0.1~0.249 人	1 校当 たりの SL が 0 人
15,000 ドル以上の学区	31.5%	17.5%	14.7%	9.9%	26.4%
12,000~14,900 ドルの学区	14.9%	17.5%	20.4%	13.8%	33.4%
10,000~11,900 ドルの学区	15.2%	13.5%	18.9%	16.5%	35.9%
10,000 ドル未満の学区	26.7%	15.2%	16.6%	12.9%	28.6%

典拠: 2) の Chart 16. (p.46) から再構成. [引用日: 2022-3-13]

表 4 を見ると、一人の生徒当たり 15,000 ドル以上を費やしている学区では 31.5% の学区で 1 校当たり (専任換算) 0.75 人の SL を擁し、10,000 ドル未満を費やしている学区でも 26.7% の学区で 1 校当たり (専任換算) 0.75 人の SL を擁していることが分かる。しかし、一人の生徒当たり 12,000~14,900 ドルを費やしている学区では 14.9%、10,000~11,900 ドルを費やしている学区では 15.7% である。

また、SL の居ない学区も、一人の生徒当たり 15,000 ドル以上を費やしている学区では 26.4%、

10,000 ドル未満を費やしている学区では 28.6% であるのに対し、12,000～14,900 ドルを費やしている学区では 33.4%、10,000～11,900 ドルを費やしている学区では 35.9% である。そのようなことから、SL の配置率は生徒一人当たりの支出がある程度関係しているが、それだけではないことを示しており、ランスとカッヘルは、学校的意思決定者の SL に対する理解の仕方を調査する必要があるという。

表 5 は、2018/19 年度の無料もしくは減額の給食プログラムを基準とした SL の比率を示したものである。

表 5: 2018/19 年度の無料もしくは減額の給食プログラムを基準としたスクール・ライブラリアン比率

無料もしくは減額の給食プログラムがある学区	1 校当たりの SL が 0.75 人以上	1 校当たりの SL が 0.50～0.749 人	1 校当たりの SL が 0.25～0.499 人	1 校当たりの SL が 0.1～0.249 人	1 校当たりの SL が 0 人
75% 以上ある学区	19.5%	15.0%	14.3%	10.5%	40.7%
50～74.9% ある学区	19.2%	14.1%	17.0%	14.3%	35.4%
35～49.9% ある学区	19.5%	17.0%	20.5%	15.4%	27.6%
35% 未満の学区	29.5%	17.1%	17.3%	11.9%	24.3%

典拠: 2) の Chart 17. (p.47) から再構成. [引用日: 2022-3-13]

表 5 を見ると、75% 以上の生徒が給食プログラムの受給者である学区の中 40.7% の学区に SL は居ないのに対し、35% 未満の生徒しかいない学区では 24.3% の学区でしか SL は居ないことが分かる。ランスとカッヘルは、そのような不公平な SL の配置を受けている生徒たちこそ SL のサービスがより必要であるのに、現実には皮肉な状況を示しているという。そして、そのような不公平さを減じようと、何十年にもわたって連邦政府と州政府は教育プログラムを組んで来ているのに、その不公平さは未だに続いている、と論じている。

表 6 は 2018/19 年度の人種/民族を基準とした SL の比率を示したものである。

表 6 2018/19 年度の人種/民族を基準としたスクール・ライブラリアン比率

人種・民族	1 校当たりの SL が 0.75 人以上	1 校当たりの SL が 0.50～0.749 人	1 校当たりの SL が 0.25～0.499 人	1 校当たりの SL が 0.1～0.249 人	1 校当たりの SL が 0 人
大多数が非白人の学区	22.1%	13.9%	13.1%	13.0%	38.0%
大多数が白人の学区	22.7%	16.2%	18.7%	13.6%	28.9%

大多数がヒスパニックの学区	10.9%	8.2%	11.8%	12.4%	56.7%
大多数が非ヒスパニックの学区	23.9%	16.5%	17.9%	13.3%	28.3%

典拠: 2) の Chart 18. (p.48) から再構成. [引用日: 2022-3-13]

表 6 を見ると、大多数が白人の生徒の学区と大多数が非白人の生徒の学区を比較すると、大多数が白人の生徒の学区の 22.7%、大多数が非白人の生徒の学区の 22.1% に (専任換算) 0.75 人以上の SL が居て、その差はあまり大きくないことが分かる。しかし、SL が一人もいない学区を比較すると、大多数が白人の生徒の学区では 28.9% であるのに対し、大多数が非白人の生徒の学区では 38.0% とその差は大きい。

また、大多数がヒスパニック系の生徒で占める学区では (専任換算) 0.75 人の SL が居る学区はたった 10.9% であり、SL が一人もいない学区は 56.7% もある。このように、人種や民族によっても SL の配置率は大きく異なっている。

表 7 は、2015/16～2018/19 年度の州ごとの SL 有無の学区の比率を示したものである。

表 7: 2015/16～2018/19 年度の州ごとのスクール・ライブラリアン有無の学区の比率

州	2015/16～2018/19 年度のスクール・ライブラリアン有の学区の比率	2015/16～2018/19 年度のスクール・ライブラリアン無の学区の比率
AK (アラスカ)	18.9%	69.8%
AL (アラバマ)	74.5%	0.0%
AR (アーカンソー)	98.3%	0.0%
AZ (アリゾナ)	26.2%	59.3%
CA (カリフォルニア)	3.2%	82.6%
CO (コロラド)	39.3%	48.9%
CT (コネチカット)	87.0%	7.1%
ワシントン D.C.	100.0%	0.0%
DE (デラウェア)	84.2%	5.3%
FL (フロリダ)	89.6%	4.5%
GA (ジョージア)	98.9%	0.0%
HI (ハワイ)	100.0%	0.0%
IA (アイオワ)	96.4%	0.0%
ID (アイダホ)	29.6%	56.5%
IL (イリノイ)	44.7%	0.0%

IN (インディアナ)	63.1%	17.1%
KS (カンサス)	54.2%	28.3%
KY (ケンタッキー)	97.7%	0.6%
LA (ルイジアナ)	84.5%	4.2%
MA (マサチューセッツ)	71.9%	12.0%
MD (メリーランド)	91.7%	0.0%
MN (メイン)	58.1%	19.4%
MI (ミシガン)	22.3%	63.3%
MN (ミネソタ)	41.6%	45.9%
MO (ミズリー)	85.7%	7.4%
MS (ミシシッピ)	97.2%	0.0%
MT (モンタナ)	64.8%	21.2%
NC (ノースカロライナ)	93.3%	0.8%
ND (ノースダコタ)	77.1%	12.4%
NE (ネブラスカ)	98.4%	0.0%
NH (ニューハンプシャー)	82.4%	9.7%
NJ (ニュージャージー)	71.6%	0.0%
NM (ニューメキシコ)	36.0%	47.2%
NV (ネバダ)	50.0%	22.2%
NY (ニューヨーク)	83.5%	4.2%
OH (オハイオ)	55.8%	34.2%
OK (オクラホマ)	72.7%	9.0%
OR (オレゴン)	22.2%	60.2%
PA (ペンシルバニア)	93.0%	2.6%
RI (ロードアイランド)	94.4%	0.0%
SC (サウスカロライナ)	95.2%	0.0%
SD (サウスダコタ)	34.9%	49.0%
TN (テネシー)	95.9%	0.7%
TX (テキサス)	52.3%	35.7%
UT (ユタ)	65.9%	29.3%
VA (バージニア)	97.7%	0.0%
VT (バーモント)	54.4%	8.2%
WA (ワシントン)	43.8%	49.5%
WI (ウィスコンシン)	86.1%	5.5%
WV (ウェストバージニア)	60.0%	0.0%

WY (ワイオミング)	68.8%	16.7%
平均 (average)	68.8%	18.6%
中央値 (median)	72.7%	7.4%

典拠: 2) の Table 14. (p.53) と Table 15. (p.56) から再構成. [引用日: 2022-3-13]

表 7 の最初の欄を見ると, 2015/16～2018/19 年度, すなわち調査対象期間の後半の 4 年間に継続して高率で SL を雇用している州は南部に多い。ジョージア州 (98.9%), アーカンソー州 (98.3%), バージニア州とケンタッキー州 (97.7%), ミシシッピ州 (97.2%), テネシー州 (95.9%), サウスカロライナ州 (95.2%), の 7 州がそれに該当する。他の州として, ネブラスカ州 (98.4%), アイオワ州 (96.4%) があり, 両州とも中西部に位置している。

低い州, すなわち, あまり継続して雇用していない州として 12 州あり, その中の 8 州は西部に位置している。低い順にカリフォルニア州 (3.2%, しかし特別の考慮が要), アラスカ州 (18.9%), オレゴン州 (22.2%), アリゾナ州 (26.2%), アイダホ州 (29.6%), ニューメキシコ州 (36.0%), コロラド州 (39.3%), ワシントン州 (43.8%), が該当する。残りの 4 州は中西部に位置し, ミシガン州 (22.3%), サウスダコタ州 (34.9%), ミネソタ州 (41.6%), イリノイ州 (44.7%), が該当する。

表 7 の 2 番目の欄を見ると, 2015/16～2018/19 年度の 4 年間, 一人の SL も雇用していない学区の多い (45% 以上) 州は 11 州あり, その中の 8 州は西部に位置している。カリフォルニア州 (82.6%, しかし特別の考慮が要), アラスカ州 (69.8%), オレゴン州 (60.2%), アリゾナ州 (59.3%), アイダホ州 (56.5%), ワシントン州 (49.5%), コロラド州 (48.9%), ニューメキシコ州 (47.2%), が該当する。残りの 3 州は中西部に位置し, ミシガン州 (63.3%), サウスダコタ州 (49.0%), ミネソタ州 (45.9%), が該当する。

ここで留意して置く必要があるのは, 表 7 は学区レベルのことであり, 例えばジョージア州が 98.9% となっているが, それはジョージア州の 98.9% の学校に SL が配置されているということではない。

表 8 は 2015/16～2018/19 年度の生徒数に対する SL の有無の学区の比率で示したものである。

表 8: 2015/16～2018/19 年度の生徒数に対するスクール・ライブラリアンの有無の学区の比率

生徒数	25,000 人以上 の学区	10,000～ 24,900 人の学区	5,000～ 9,900 人 の学区	2,500～ 4,900 人 の学区	1,000～ 2,490 人 の学区	600～ 999 人 の学区	300～ 599 人 の学区	1～ 299 人 の学区
有	84.8%	78.6%	80.4%	80.3%	69.1%	60.2%	50.2%	32.7%
無	4.3%	11.5%	12.8%	11.2%	17.8%	21.2%	29.5%	49.5%

典拠: 2) の Chart 24. (p.57) から再構成. [引用日: 2022-3-13]

「300～599 人の学区」の部分は, 典拠資料では「300-999」と記されているが, 誤記と判断した。

表 8 を見ると、2015/16～2018/19 年度の 4 年間に 25,000 人以上の生徒を擁する学区では 80% 以上の学区に SL が居るが、300～599 人の生徒を擁する学区では 50.2% の学区、299 人以下の学区では 32.7% の学区しか SL を擁していない。反対に、SL が居ない学区に関しては、25,000 人以上の生徒を擁する学区では 11.2% であるが、300～599 人の生徒を擁する学区では 29.5%，299 人以下の生徒を擁する学区では 45.5% の学区に SL は居ない。

表 9 は 2015/16～2018/19 年度の場所 (地域) による SL の有無の比率を示したものである。

表 9: 2015/16～2018/19 年度の場所 (地域) によるスクール・ライブラリアンの有無の比率

場所	街 (city)	郊外 (suburb)	町 (town)	田舎 (rural)
有	68.5%	72.7%	67.8%	53.6%
無	18.1%	12.7%	18.5%	30.2%

典拠: 2) の Chart 25. (p.58) から再構成. [引用日: 2022-3-13]

表 9 を見ると、2015/16～2018/19 年度の 4 年間に街 (city)、郊外 (suburb) 及び町 (town) では 60% 以上の学区が SL を擁し、田舎 (rural) では 53.6% の学区だけが SL を擁している。驚きに値するのは、田舎 (rural) の学区の 30.2% がその 4 年間に一度も SL を擁していない、ということである。

表 10 は 2015/16～2018/19 年度の生徒一人当たりの支出による SL 有無の比率を示したものである。

表 10: 2015/16～2018/19 年度の生徒一人当たりの支出によるスクール・ライブラリアン有無の比率

生徒一人当たりの支出	15,000 ドル以上の学区	12,000～14,900 ドルの学区	10,000～11,900 ドルの学区	10,000 ドル未満の学区
有	65.8%	58.5%	57.3%	65.7%
無	18.1%	25.1%	28.1%	22.0%

典拠: 2) の Chart 26. (p.59) から再構成. [引用日: 2022-3-13]

表 10 を見ると、2015/16～2018/19 年度の 4 年間に SL を擁している学区は、生徒一人当たりの支出が最も高い学区と最も低い学区である。そのことは、学校財政が SL の雇用に影響しているという言説への反証拠になっている。

表 11 は 2015/16～2018/19 年度の無料もしくは減額の給食プログラムを基準とした SL 有無の比率を示したものである。

表 11: 2015/16～2018/19 年度の無料もしくは減額の給食プログラムを基準としたスクール・ライブラリアン有無の比率

無料もしくは減額の給食プログラムがある学区	75% 以上ある学区	50～74.9%ある学区	35～49.9%ある学区	35% 未満の学区
有	53.5%	57.0%	63.9%	68.0%
無	32.3%	26.9%	20.0%	17.3%

典拠: 2) の Chart 27. (p.60) から再構成. [引用日: 2022-3-13]

表 11 を見ると、2015/16～2018/19 年度の 4 年間に無料もしくは減額の給食プログラム受給生徒が 75% 以上も居る学区では 53.5% の学区にしか SL は居ないが、50% 未満しかいない学区では 60% 以上の学区に SL が居る。また、受給生徒が 75% 以上も居る学区では 32.3% の学区に SL は居なく、50% 未満しかいない学区では SL が居ない学区は 20.0% 以下である。すなわち、裕福な学区ほど SL を雇用している率が高い。

表 12 は 2015/16～2018/19 年度の人種/民族を基準にした SL の比率を示したものである。

表 12: 2015/16～2018/19 年度の人種/民族を基準としたスクール・ライブラリアン比率

人種/民族	大多数が非白人の学区	大多数が白人の学区	大多数がヒスパニックの学区	大多数が非ヒスパニックの学区
有	55.5%	63.3%	38.4%	64.1%
無	29.0%	21.6%	46.7%	21.0%

典拠: 2) の Chart 28. (p.62) から再構成. [引用日: 2022-3-13]

表 12 を見ると、2015/16～2018/19 年度の 4 年間で最も SL の少ない学区は生徒の大多数がヒスパニックで占める学区 (38.4%) で、また、最も SL の居なかった学区も大多数をヒスパニックで占める学区 (46.7%) である。その 4 年間で生徒の大多数がヒスパニックで占める学区では SL の居る学区より居なかった学区が多いことに驚嘆させられる。

表 13 は 2018/19 年度の各州のサポート・スタッフの状況を示したものである。

表 13 2018/19 年度の州単位のサポート・スタッフの状況

州	学区総数	SL は無で サポート・ スタッフ だけの 学区数	サポート・ スタッフ の合計数 (専任換算: 四捨五入)	SL は無の サポート・ スタッフ 数 (専任換算)
AK (アラスカ)	53	19	77	32
AL (アラバマ)	137	0	189	0
AR (アーカンソー)	234	0	173	0
AZ (アリゾナ)	214	30	70	50
CA (カリフォルニア)	?	?	?	?
CO (コロラド)	178	72	703	132
CT (コネチカット)	169	12	448	14
ワシントン D.C.	1	0	3	0
DE (デラウェア)	19	1	3	1
FL (フロリダ)	67	3	803	57
GA (ジョージア)	180	1	1,181	4
HI (ハワイ)	1	0	53	0
IA (アイオワ)	330	3	408	4
ID (アイダホ)	115	52	269	95
IL (イリノイ)	891	0	955	0
IN (インディアナ)	293	76	1,123	198
KS (カンサス)	286	87	626	118
KY (ケンタッキー)	173	1	187	1
LA (ルイジアナ)	71	2	158	21
MA (マサチューセッツ)	324	41	1,333	102
MD (メリーランド)	24	1	274	5
MN (メイン)	191	26	303	26
MI (ミシガン)	537	169	742	415
MN (ミネソタ)	329	151	681	236
MO (ミズリー)	517	2	72	0
MS (ミシシッピ)	141	0	82	0
MT (モンタナ)	?	?	?	?
NC (ノースカロライナ)	120	1	214	1
ND (ノースダコタ)	170	9	187	5

NE (ネブラスカ)	244	0	382	0
NH (ニューハンプシャー)	165	7	224	3
NJ (ニュージャージー)	?	?	?	?
NM (ニューメキシコ)	89	17	125	28
NV (ネバダ)	?	?	?	?
NY (ニューヨーク)	720	27	1,070	40
OH (オハイオ)	617	184	1,560	493
OK (オクラホマ)	512	57	683	73
OR (オレゴン)	176	81	687	241
PA (ペンシルバニア)	499	13	1,282	38
RI (ロードアイランド)	36	0	14	0
SC (サウスカロライナ)	83	1	498	6
SD (サウスダコタ)	149	36	63	36
TN (テネシー)	146	0	454	0
TX (テキサス)	1,022	93	1,646	142
UT (ユタ)	?	?	?	?
VA (バージニア)	132	0	1,703	0
VT (バーモント)	147	10	113	4
WA (ワシントン)	297	0	0	0
WI (ウィスコンシン)	418	26	686	30
WV (ウェストバージニア)	?	?	?	?
WY (ワイオミング)	48	12	352	45
州平均 (state average)		29	508	60

典拠: 2) の Table 16. (p.67) と Table 18. (p.71) から再構成. [引用日: 2022-3-13]

注)(?) の付いている州, カリフォルニア州, モンタナ州, ニュージャージー州, ネバダ州, ユタ州及びウェストバージニア州は不明。そのため, 「平均」でも除外している。

注) SL = スクール・ライブラリアン

表 13 の 2 番目の欄を見ると, 2018/19 年度には殆ど半分以上が SL は無でサポート・スタッフのみの学区が 4 州存在する。オレゴン州 (46.0%), ミネソタ州 (45.9%), アイダホ州 (45.2%) 及びコロラド州 (40.4%) がそれに該当する。4 分の 1 から 3 分の 1 の学区を有する州は 6 州存在し, アラスカ州 (35.8%), ミシガン州 (31.5%), カンサス州 (30.4%), オハイオ州 (29.8%), インディアナ州 (25.9%) 及びワイオミング州 (25.0%) がそれに該当する。

全米的には年を追うごとに SL はサポート・スタッフに置き換えられる傾向にある, とランスとカッヘルは論じているが, 表 13 の 4 番目の欄を見ると, 2018/19 年度には西部と北の方に属する中西部にその置き換え (SL 無でサポート・スタッフのみの意) が集中している。置き換えが激しい州は 10 州あるが, その中の 7 州は西部と北の方の中西部に位置する。アリゾナ州 (71.2%), サウスダコタ

州 (57.8%), ミシガン州 (55.5%), アラスカ州 (41.3%), アイダホ州 (35.5%), オレゴン州 (35.1%) 及びミネソタ州 (34.5%) がそれに該当する。

サポート・スタッフに関して、2009/10 年度以降を分析したランスとカッヘルは次のように記している。

2009/10 年度には、対象になった 12,145 の学区のうち 2,159 学区 (17.8%) に SL は居なかった。その 2,159 学区のうち 1,725 学区にはある程度のサポート・スタッフの支援があると報告していた。しかし、その 1,725 学区の約半分 (49%) は、SL もサポート・スタッフも居ないと報告している。後 (残り) の学区 (434) では、約 16% の学区が SL 無でサポート・スタッフが発給専任の形で勤務し、約 14% の学区では SL 無でサポート・スタッフが発給半日から 4 分の 3 日の状況で勤務し、約 21% の学区では SL 無でサポート・スタッフが発給半日以下で勤務していた。

2018/19 年度には、対象になった 12,840 の学区のうち 3,983 学区 (31%) に SL は居なかった。その 3,983 学区のうち 1,323 学区 (約 47%) はある程度のサポート・スタッフの支援があると報告している。残りの 1,488 学区 (約 53%) は SL もサポート・スタッフも居ないと報告している。SL 無でサポート・スタッフだけが勤務している状況を調べると、約 15% の学区でサポート・スタッフが発給専任の形で勤務し、約 13% の学区で半日から 4 分の 3 日の状況で勤務し、約 20% の学区では半日以下で勤務している。10 年間の動きを見ると、SL をサポート・スタッフで置き換える傾向が見られる。調査の対象になっているのは、SL を擁しない学区だけであり、SL を擁している学区でも学校レベルになると SL を擁しない学校があることは十分推測され、サポート・スタッフの状況はデータが示している状況とは異なったもの (より多くのサポート・スタッフの存在) になるであろう 3)。

アメリカには「未来に備えある学校」(Future Ready Schools: FRS) という名称の全米的な学区ネットワークがある 4)。ランス・カッヘルによると、次のような 7 項目の誓約をしている 5)。

- 1) 協働的リーダーシップを培う。学区のリーダー・チームは、より学習者中心のアプローチへ教育 (指導) と学習を転換するために協働的に働くすべてのレベルのリーダーから構成される。
- 2) 人生のためのスキルを獲得させるために、すべての生徒を対象に厳格なアカデミックな内容を準備する。FRS 学区でのカリキュラム、指導及び評価は、生涯学習のスキルの育成につながる個人化した、テクノロジーで力付けられ、深い学習経験に生徒に従事させるよう調整し、設計される。
- 3) 個人化した、専門職的学習機会を準備する。FRS 学区はすべての教育者に、個人的で真実の専門職的な学習機会を準備するよう努力する。
- 4) 「何時でもどこでも学習」へ学校と家族が移行するのを支援する。FRS 学区における高質で高スピードのテクノロジーとインフラは真実の学習者中心の経験を促進するためには必須である。
- 5) スペースと時間の使い方を再考する。FRS 学区における学習者中心の経験は、指導時間の配分法や学習スペースの設計法に対して変化を要求する。

- 6) 長期の継続性に焦点を当てる。FRS 学区では学習者中心で、かつテクノロジーで力付けられる経験への移転は、創造的なリソースの増加と同時に戦略的な短期・長期の予算編成が必要である。
- 7) 継続的進歩のために共有し、助言する。FRS 学区は、改革はプロセスであり、イベントでないことを理解する。FRS 学区が実施コンティニウム (連続体) のどこにあらうと、学区的には継続的進歩システムへ向かって勤勉に動いている。

上記の FRS に加盟している学区に対して調査を行った結果が表 14 である。

表 14: 2018/19 年度の「未来に備えある学校」(Future Ready Schools: FRS) の学区におけるスクール・ライブラリアン比率

FRS	1 校当たりの SL が 0.75 人以上	1 校当たりの SL が 0.50~0.749 人	1 校当たりの SL が 0.25~0.499 人	1 校当たりの SL が 0.1~0.249 人	1 校当たりの SL が 0 人
Yes	29.2%	16.7%	16.3%	11.4%	26.4%
No	20.5%	15.3%	17.7%	14.1%	32.4%

典拠: 2) の Chart 38. (p.80) から再構成. [引用日: 2022-3-13]

ランスとカッヘルは、FRS 学区では FRS に加盟していない学区より SL を雇用する傾向が強いと論じている。例えば、2018/19 年度の 1 校当たりの SL が 0.75 人以上の学区は FRS 学区では 29.2% あるが、FRS に加盟していない学区では 20.5% だけであることを挙げている。また、SL の居ない学区は FRS に加盟していない学区では 32.4% あるのに対し、FRS 学区では 26.4% だけであることも挙げている。

3 終わりに

以上、『ランス・カッヘル報告』の学区レベルを 14 表にまとめて紹介した。『ランス・カッヘル報告』にはより多くの図表が載っているが、日本の学校図書館関係者の関心が深いと思われるものだけに絞った。ランスとカッヘルは学区レベルを次のようにまとめている。

SL は州の間で不公平に配置されていたが、その不公平さは学区の間でより大きい。2018/19 年までに、約 30% の学区は SL が居ないと報告している。良好 (0.75 人) な SL を擁していると報告している学区は 4 分の 1 以下である。規模が小さく、田舎に位置している学区は SL を擁しない傾向にある。規模が大きく、街や郊外に位置している学区はより多くの SL を擁する傾向にある。同様に、学校の規模が小さく豊かな学区はより多くの SL を擁する傾向にあるのに対し、貧乏な生徒やマイノリティの生徒の多い学区はあまり SL を擁しない傾向にある。その不公平さは人種間でより鮮明である。ヒスパニック系の学区は、そうでない学区より 2 倍も

SL を擁しない傾向にある。しかし、SL の無の要因として不適切な学校財政に帰せられることが多いが、我々の調査はそれだけではないことを示している。

我々のより大きな関心事は、多くの学区がどのくらいの期間 SL 無しなのか、ということであった。約 5 分の 3 の学区が 2015/16～2018/19 年度 (4 年間) に継続的に SL を雇用しているのに対し、約 4 分の 1 の学区はその期間一人の SL も雇用していなかった。このような長期にわたる「SL 無し」の州は、西部と中西部の北の方に位置している州に多かった。また、このような「SL 無し」の州は、学校の規模が小さく、田舎に位置している学区や貧乏な生徒やマイノリティの生徒の多い学区に多かった。

我々のこの研究は、どの程度 SL がサポート・スタッフによって置き換えられているか、ということもテーマになっていた。2018/19 年度現在、SL の居ない学区の半分近くがサポート・スタッフによって図書館が運営されていた。しかし、サポート・スタッフは施設やコレクションを維持し、貸出・閲覧を行うことは可能であろうが、選書や教師たちとの協働、教育テクノロジー・リソースの教育 (指導) への統合、情報リテラシーや探究型学習スキルの教授には、役不足 (資格不足) である。SL がサポート・スタッフによって置き換えられる傾向は現在も続いており、問題である。また、一度 SL の職位をカットしている学区では、2 度と復活の目途が立っていない傾向にあることも分かった。

生徒対 SL や教師対 SL の割合は、SL が遂行すべき職務を遂行する際、極めて重要な要件である。2018/19 年度現在、6 分の 1 の学区では生徒対 SL の割合は少なくとも 1,250 対 1、教師対 SL の割合は少なくとも 90 対 1 である。NCES の報告 (我々が調査に使った資料) は学区レベルであり、SL を擁していると報告している学区でも、学校レベルになると SL が居ない学校もあるだろうし、それを考慮すると、SL の状況は我々が示している状況よりもよりひどい状況にあると推測される。

以上、ランスとカッヘルのまとめを紹介したが、その 2 人はまた学校、生徒及び教師に関しても次のようにまとめている。

- 1) 2018/19 年度現在、約 17,200 の学校 (全学校の約 5 分の 1) は SL の居ない学区に設立されている。12,000 以上の学校 (約 8 分の 1) では 2015/16 年度以来 SL が居ない。
- 2) 2018/19 年度現在、750 万人以上の生徒 (約 6 分の 1) が SL の居ない学区に在籍している。480 万人以上の生徒 (約 10 分の 1) が 2015/16 年度以来 SL の居ない学区に在籍している。
- 3) 2018/19 年度現在、約 190 万人の生徒が極めて貧乏な学区 (生徒の 75% 以上が無料もしくは減額の給食プログラムの受給者である学区) に在籍している。それらの生徒は SL の居ない学区の生徒の 25%(4 分の 1) に相当する。440 万人以上の生徒が貧乏な学区 (生徒の 50% 以上が無料もしくは減額の給食プログラムの受給者である学区) に在籍している。それらの生徒は SL の居ない学区の生徒の 59% に相当する 6)。
- 4) 2018/19 年度現在、SL の居ない学区に在籍している 480 万人の生徒は非白人である。それらの生徒は SL の居ない学区に在籍している生徒の 64% に相当する。
- 5) 2018/19 年度現在、約 310 万人の生徒が、SL の居ないヒスパニックが多数を占める学区に在

籍している。それらの生徒は SL の居ない学区に在籍している生徒の 41% に相当する 7)。

- 6) 2018/19 年度現在, 38 万 5 千人の教師 (全体の約 8 分の 1) が SL の居ない学区に勤務している。そのうち 24 万 6 千人の教師 (2 分の 1) が 2015/16 年度以来 SL の居ない学区に勤務している。

以上が, ランスとカッヘルの「結論」部分からの抜粋である。前号に掲載した「アメリカ合衆国のスクール・ライブラリアンの現実」でも記したが, 日本では全米レベルの基準や優れた学校図書館の見学記が刊行されたりして憧れの側面の紹介が多いが, ランスとカッヘルによるこの調査では他の側面, すなわち厳しい側面 (状況) が紹介されている。特にこの学区レベルの分析では, 学区間における格差が極めて大きいことが明らかにされている。差別撤廃に向けたバス通学 (Desegregation busing) など, アメリカの公立学校における格差 (不公平さ) は以前から指摘されて来ているが (日本の学校図書館界ではそのことはあまり言及されないが), (2009/10 年度以降になるが) このように数字で示されるとあまりの差に愕然とする。アメリカの義務教育は学区が基盤であり, 学区の組織は教育委員会や理事会と呼ばれ, 住民の直接選挙で選ばれたメンバーから成る。そのメンバーが学区の学校の運営法を決める。そのようなことで学区は教育における民主主義の基盤であるというような主旨のことが論じられたりするが 8), ランスとカッヘルのこの分析を見ると, その「学区民主主義」を疑いたくなる。「公教育は機会の平等 (化) とアクセスの保障」が教育における民主主義の基本であると思われるが, 「学区」という組織はそのような機能を果たしていないように思われる。

学校図書館 (プログラム) は学校教育 (プログラム) の一環をなす。日本の学校図書館関係者がアメリカの学校図書館 (プログラム) を研究する場合には, アメリカの学校教育 (プログラム) まで視野に入れる必要があるが, 管見の限り, そのような研究はあまりない。それが大きな要因の 1 つになっていると推察されるが, アメリカの SL と日本の学校司書が同格という前提での論文が発表されたりしている 9)。

日本の学校図書館関係者はランスとカッヘルの文献から何を参考にすべきだろうか。1 つの答えは, 専任の SL の配置はアメリカでも夢のような話だから, 日本では現状で満足すべきということであろう。しかし, 「専任の SL」は IFLA の夢でもある 10)。何よりも SL が専門職として確立され, 学校図書館学が専門職的学問 (professional discipline) として確立されるためには基本的に「専任」である必要がある。日本の「学校図書館法」では充て職 (文部科学省の説明では校務分掌) としての司書教諭と専任としての学校司書 (現在のところ, 教育委員会の努力義務) という不安定な専門職制度になっている 11)。日本の学校図書館研究者はこのような現状に満足せず, 遅ればせながらも国際的な視野を持って, 学校図書館の在るべき姿を追求・研究して行くのが学校図書館学に関心を持つ人の務めであろう。

注および引用文献

- 1) 大城善盛「アメリカ合衆国のスクール・ライブラリアンの現実」 *Journal of I-LISS Japan*. 4(2), 2022.3, p.3-17.
- 2) K.C. Lance and D.E. Kachel, *Perspectives on school librarian employment in the United*

- States, 2009-10 to 2018-19*, 2021.6. <<https://libslide.org/pubs/Perspectives.pdf>>. [引用日: 2022-2-2]
- 3) *ibid.*, 2), p.64.
 - 4) 因みに, 2016 年の会員数: 2,100 <<https://www.paect.org/Future-Ready>>. [引用日: 2022-2-2]
 - 5) K.C. Lance and D.E. Kachel, *op. cit.* 2), p.79.
 - 6) ランスとカッヘルは, 50% 以上が無料もしくは減額の給食プログラムの受給者である学区に SL の居ない傾向があることを指摘しているが, それらの学区では教師も専門教科以外の教科も教えさせられる傾向にあることを, 我々は知っておく必要がある。参照: U.S. National Center for Educational Statistics, *Are High School Teachers Teaching Core Subjects Without College Majors or Minors in Those Subjects?* 1996.4. <<https://nces.ed.gov/pubs/web/96839.asp>>. [引用日: 2022-2-2]
 - 7) なお, 2000~2013 間のデータを分析したタック (K.D. Tuck) とホームズ (D.R. Holmes) も, 次のように記している。非白人が少ない学区内の最裕福な小学校におけるクール・ライブラリアン数は非白人が多い学区内の最貧乏な小学校のそれと比較すると 5 倍である。非白人が少ない学区内の最貧乏な中学校におけるクール・ライブラリアン数は非白人が多い学区内の最貧乏の中学校のそれと比較すると 31 倍である。参照: K.D. Tuck and D.R. Holmes. *Library/Media Centers in U.S. Public Schools: Growth, Staffing, and Resources: Executive Summary*. National Education Association, 2016. <<https://eric.ed.gov/?id=ED581060>>. [引用日: 2022-8-4]
 - 8) 志摩櫻「学区制度についての一考察 (教育行政における民主主義の問題)」『教育科学研究』8, 1989, p.71-79.
 - 9) 立田慶裕「読解力の発達を図る学校図書館利用のループリック」『情報の科学と技術』68(8), 2018. p.400-05.
アメリカにおける school librarian の資格については, 1958 年時点で既に 47 州とハワイ準州においては, 教員資格を前提にした (すなわち, 教員と同等の教育職と認識されていた) 図書館学 (または学校図書館学) の履修を要求していた。参照: M.H. Mahar, *Certification of School Librarians: A Compilation of State Requirements, 1958*. U.S. Department of Health, Education, and Welfare, 1958. <<https://eric.ed.gov/?id=ED543841>>. [引用日: 2022-7-9]
 - 10) International Federation of Library Associations and Institutions, *IFLA School Library Manifesto (2021)*. <https://www.ifla.org/files/assets/school-libraries-resource-centers/publications/ifla_school_manifesto_2021.pdf>. [引用日: 2022-7-25]
 - 11) 逸話的なことを記すと, 筆者は *Journal of I-LISS Japan* (1 巻 1 号) に拙稿 “Library and Information Science Education in Japan: Current Status and Future Prospects” を掲載した。その拙稿ではハワイの学校図書館で school librarian としての長年の勤務経験のある Marcia Kemble 女史 (当時は Archivist at the Japanese Cultural Center of Hawaii) に英語を見てもらった。その際, 最後まで調整が取れなかった (女史に理解してもらえなかった) 英語が

あった。それが学校司書の英訳であった。筆者は学校司書を‘school librarian’と直訳 (literal translation) し最後までその訳で通したが、そのことが示唆するのは学校図書館法に記されている「学校司書」は‘school librarian’の英訳では英語圏では通用しないだろう、ということである。さらに言えば、日本の「司書教諭」と「学校司書」という2本立ては国際的な school librarianship の世界では通用しないかも知れない、ということである。そして、国内でも、「学校司書」と英語世界の‘school librarian’は同格であると理解され、アメリカの‘school librarian’と日本の「学校司書」を比較している論文が上記の立田氏の論文である。